

令和４年度 自己評価書

中期目標	中期計画	評価指標	中期計画の達成状況	特徴のある取組	優れた実績・成果
（１）人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。	（１－１）日本の輪国と言われる多様な地域社会からなる兵庫県において異分野共創型の地域連携の全国的なモデル形成を推進し、地域の担い手となる人材育成と産業技術基盤を構築するため、包括的な協定に基づく持続的な地域連携拠点を拡充する。	（１－１－１）新規地域連携拠点数	（Ⅱ）中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる	・地域社会との連携を推進するため、地元ラジオ局である株式会社ラジオ関西との連携協定を締結し、SDGsと地域連携を大きなテーマに掲げ、地域への情報発信を目的とした冠番組「神戸大学☆夢ラボ」を令和５年４月２日から放送することとなった。放送メディアによる定期的な情報発信は、本学として初の取組であり、一般視聴者も含めて地域における本学のプレゼンス向上への貢献が期待できる。	・神戸市が主導する新たな地域連携プラットフォーム構想に幹事校として参画し、令和５年度の設立に向けて具体的な構想の検討を行った。学長が出席する準備会を２回、理事が参加するタスクフォースを４回開催し、プラットフォームの枠組みや具体的な事業を決定した。また、自治体との新たな連携として朝来市、姫路市との連携に向けた意見交換を行うとともに、協定が存在する丹波篠山市や加西市と間で定例の協議会を開催し、新たな連携テーマの検討などを進めた。
	（１－２）国際的港湾都市である神戸市やそこに集積された企業や国際機関（WHO、JICA）等との異分野共創を進じたグローバルな地域社会形成と、阪神・淡路大震災以来の安心・安全の課題に応える異分野共創型の教育と研究を推進する。	（１－２－１）地域社会形成及び地域課題解決に資する新規教育研究プログラム数	（Ⅲ）中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・全学を対象とした公募により７件の地域連携事業への支援を行った。持続的な取組が重要となる地域連携の推進を目的とした教員レベルの活動を支援する事業は１０年以上の歴史があり、県内複数の自治体からの受託研究につながっている。	・学内公募事業として行った海事科学研究科における附属練習船「海神丸」を活用した「東灘区在住者向け こどもいろいろ体験スクール／防災意識向上イベント」や、国際文化科学研究科における「姫路市における地域文化・地場産業の振興と地域の国際化」を通じて、神戸市東灘区、姫路市との連携を構築することができた。また、２０年近くの歴史がある地域連携センターを有する人文科学研究科、農学研究科を中心に自治体からの外部資金獲得に取り組んだ結果、受託・共同研究の獲得件数は過去６年の平均増加数に対して大きく増加傾向にある。
（２）世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野を定め、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる教育研究環境（特別な研究費、給与等）を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。	（２－１）世界トップクラス水準を目指しバイオ工学、ライフサイエンス、農工学等の研究領域を特定し、国内外の優秀な研究者や学生を獲得するために、戦略的に教育研究設備を集約するとともにクロスアポイントメント等の雇用制度や、博士課程後期課程における研究専念型フェローシップ等を整備し、国内外の研究組織や産業界、兵庫県、神戸市をはじめとする自治体との連携強化を推進して卓絶した研究成果を創出する。	（２－１－１）Top10％論文数（バイオ工学、ライフサイエンス、農工学等の研究領域以外を含む） ※８－１－１と共通の評価指標	（Ⅲ）中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・顕著な業績をあげた若手研究者に対する表彰制度「優秀若手研究者賞」において、令和４年度は７名の受賞者を選出し、令和４年１０月及び１１月に授賞式及び研究発表会を開催した。 ・学術研究推進室 URA に国際担当URAを１名配置し、JSPS等事業担当者とのネットワーク強化、研究者の国際共同研究に資する競争的資金の申請を支援する体制を構築している。 ・先進的かつ世界最高水準の異分野共創型研究を推進するため、本学のフラッグシップ研究となり得る先進的異分野共創研究プロジェクトの選定及び育成を目的として設置した先進的異分野共創研究推進室においては、採択する各プロジェクトの採択期間は最大３年間とし、１件当たり最大で年間５,０００千円の研究費を配分し異分野共創研究を推進した。採択した各プロジェクトにプレゼンテーションと意見交換の場を設けた。 ・学内の各研究者の研究シーズ等研究内容を基に異分野共創研究のマッチングを行い、先進的異分野共創研究推進室に置く先進的異分野共創研究プロジェクトの候補となり得る研究ユニットの企画・創出及び育成を主体的に行うことを目的として設置した異分野共創研究企画・創出委員会においては、「神戸大学リサーチハブ」などを利用の上、候補となる研究者をピックアップし、委員会にてマッチングの可能性について議論を重ねた。その上で、研究者間の意見交換・マッチングの場を設け、委員やURAを交えた議論を通じて、異分野間での共同研究（研究ユニット）の創出に結びつけた。	【優秀若手研究者賞】 ・これまでの優秀若手研究者賞受賞者のうち、４名が高等学術研究院教員、また１名が国際共同研究事業の代表になるなど、本学を牽引する研究者となっている。 【国際共同研究拠点の構築】 ・独立行政法人日本学術振興会の令和５年度研究拠点形成事業（Ｂ．アジア・アフリカ学術基盤形成型）に、本学の国際共同研究プロジェクトが採択された（日本側拠点機関：神戸大学、コーディネーター：分子フォトサイエンス研究センター・富永圭介教授）。 【国際共同研究の創出】 ・ワールドワイド先端研究センターとタリン大学（エストニア）研究者とのURAのマッチングによる国際共同研究の開始及びErasmus+（欧州委員会教育研究交流助成プログラム）の採択 ・海事科学研究センターとリュッセル自由大学（蘭語系）の研究者とのURAのマッチングによる国際共同研究開始及び博士共同指導プログラム締結 【先進的異分野共創研究推進室】 ・年度当初に公募を実施し、２件の先進的な異分野共創型研究プロジェクトを採択し、１件当たり５,０００千円の研究費を配分し、同プロジェクトの研究を推進した。本事業の実施により、将来的に本学のフラッグシップとなるような、先進的な異分野共創型研究が推進された。 （採択された先進異分野プロジェクトにおける実績） ・分子フォトサイエンス研究センターのプロジェクト：文部科学省マテリアル先端リサーチインフラ 令和４年度 秀でた利用成果 優秀賞「異種金属添加光触媒ヘマタイトメソ結晶のSTEM分析」 ・計算社会科学研究センターのプロジェクト：異分野共創型研究の実施により、特命助数１名を雇用した。また、同研究の実施により、査読付き論文が１９件創出され、競争的資金が８件採択された。 【異分野共創研究企画・創出委員会】 ・異分野の研究者間のマッチングに取り組み、９件の研究ユニットを創出した。 ・各研究ユニットでの取り組みの共有や、執行部、研究ユニット及び委員の間での更なる異分野共創研究の発展に向けた意見交換を目的に、「神戸大学異分野共創研究企画・創出委員会 異分野共創研究ユニットリーダーによるプレゼンテーション会」を１２月に開催した。
				・学内教員への科研費（国際共同研究加速基金）、JSPS研究拠点形成事業、二国間交流事業等への研究者申請支援等を学術研究推進室URAにおいて実施した。 ・「国際共同研究強化事業【Ａ型】（国際共著論文インセンティブ型）」、「【Ｂ型】（国際共同研究育成型）」及び【Ｃ型】（国際共同研究創出型）の実施により、海外との研究者交流の活性化、国際共同研究の遂行・拡大、国際共著論文投稿増加を推進した。 ・外国人教員の英語での支援モデル確立に向けた以下の取り組みを推進した。 -Slack上に新たに「外国人支援DXプラットフォーム」を構築 -英語による科研費支援 -英語のガイドブック（昨年度作成更新版）とR４年度科研費制度変更点とめによる科研費情報の発信 -面談・申請書へのコメント支援（７名の外国人研究者の申請支援を実施）	・独立行政法人日本学術振興会の令和５年度研究拠点形成事業（Ｂ．アジア・アフリカ学術基盤形成型）に、本学の国際共同研究プロジェクトが採択された（日本側拠点機関：神戸大学、コーディネーター：分子フォトサイエンス研究センター・富永圭介教授）。 ・国際共同研究強化事業について、以下の実績・成果があった。 【Ａ型】：各部署にインセンティブ経費を配分することで、学内の国際共著論文に対して積極的に取り組む機運を醸成した。 【Ｂ型】：配分予算により、海外の研究者との交流を活性化させ、国際共同研究のための競争的資金獲得を推進した。採択プロジェクトにURAが伴走することにより、二国間交流事業等、外部資金獲得に結び付いた。また、URA、広報課が協力し、動画、大学HPを活用して海外にむけてプロジェクトの情報発信を行った。 【Ｃ型】：外国人研究者の雇用を通じた国際ワークショップの開催や国際共同研究の実施などの研究活動により、国際共著論文投稿や外部資金採択に結びついた。 （採択プロジェクトの具体的な実績等） ・工学研究科における採択プロジェクトにおいては、太陽光の有効利用を目的とする高環境親和性ナノコンポジット材料に関して近年顕著な業績を挙げているProf. I. Sychugovを招き入れ、共同セミナーを実施するとともに共同研究を開始した。また、スタンフォード大学およびデンマーク工科大学との共同論文が、高インパクトファクター誌に受理・掲載され、今後継続的に共同研究を行う機会が構築された。 ・先端バイオ工学研究センターにおける採択プロジェクトにおいては、米国・テキサス大学のH. Alper教授と共同研究を実施している。また、バイオメダルによる異分野共創型バイオリアリガの構築に向けて、共同研究を促進させた。１３件の国際共著論文を発表し、国際シンポジウムやプレスリリース等を通して情報発信を行った。 ・先端理工学研究センターにおける採択プロジェクトにおいては、経済産業省地域オープンイノベーション拠点連携制度（国際展開型）の延長審査において、国際連携の取り組みが評価され、２０２５年度まで３年間の延長が採択された。また、センター間包括連携（MOU）相手先として、Singapore Membrane Consortiumと新たに契約を締結し、MOU相手先は計１５機関に増加した。 ・外国人支援DXプラットフォームに２５名が登録した。KAKENをはじめ、競争的資金や交流を促進した。
				・医学研究科及び未来医工学研究開発センターにおいてクロスアポイントメント制度を活用し、医療機器開発の実務経験が豊富な人材を企業から受け入れ、医療機器開発人材育成のための教育や医療機器開発プロジェクトに従事してもらうことにより、学内構成員だけではし得ない医療機器の強力な開発推進体制を構築している。	・令和４年度の実績だけで第４期中期計画期間中の目標値である在籍延べ人数１２０人の約３０％に到達した。
				・神戸大学博士学生支援総合パッケージとして、「教育支援」「研究支援」「キャリア支援」の２７プログラムを実施した。 ・「教育支援」として、数理・データサイエンスプログラムを開講し、延べ１８１名の博士学生が受講した。 ・「研究支援」として、博士学生同志の異分野交流を目的に異分野共創研究発表会を開催し、延べ１３４名の博士学生の発表を実施した。 ・「キャリア支援」として、個別面談や企業との交流会を開催するとともに、連携大学と相互にプログラムを共有することで年間１００以上の博士学生向けキャリア支援プログラムを実施した。	・「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の研究支援として、留学先で博士論文に関連する研究を行うとともに、英語力の向上や異文化の理解を図り、留学先での人的交流を深めることなどにより、当該学生に研究者としての資質向上の機会を与えることを目的としたプレミウム・プログラムを整備し、１２名を選抜し留学支援を実施した。さらにプレミウム・プログラム報告会を開催し、留学先での研究活動や留学準備などを博士学生と共有することで、他の学生への留学を促進した。 ・博士学生のキャリアパス支援として、キャリアコンサルタント（国家資格）の資格をもつ博士専門アドバイザーによる面談を８５件実施した。さらに博士と企業との交流会を開催し、国家公務員、化学・電気・鉄鋼・製薬メーカーなどの就職を促進した。
（３）国や社会、それを巻き取る国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。	（３－１）文理横断的・異分野共創的な知を備えた多様な人材を育成するために、産官学連携に加え、学内及び大学間の連携のための異分野共創教育の場を整備し、学部・研究科・大学の枠を超えて教育プログラムを構築し、知識集約型社会の要求に応えることを目的として、異分野共創型教育開発センターを設置した。大学内又は大学間連携教育プログラムの実施状況については、各部署に照会を行い確認している。令和４年度末時点では１９プログラムとなり、年度目標をクリアした。	（３－１－１）大学内又は大学間連携教育プログラム数	（Ⅲ）中期計画の達成に向けて計画以上の進捗状況にある	・文理横断的・異分野共創的な知を備えた多様な人材を育成するために、産官学連携に加え、学内及び大学間の連携のための異分野共創教育の場を整備し、学部・研究科・大学の枠を超えて教育プログラムを構築し、知識集約型社会の要求に応えることを目的として、異分野共創型教育開発センターを設置した。大学内又は大学間連携教育プログラムの実施状況については、各部署に照会を行い確認している。令和４年度末時点では１９プログラムとなり、年度目標をクリアした。 ・本学教職員対象の国際共創教育に関するFD企画「国際共創研修を考える」シリーズ：イントロダクション「学生と教職員が一緒に学ぶ国際/多文化間共創－実践を通して見えるもの－」を令和４年度末に開催し、本学内での国際共創教育の全学規模による機会創出に向けて、教職員への国際共創実践を支援するための体制づくりの導入とした。 ・異分野共創型教育開発センターの重点課題「国際共創事業」においてケース教材開発に着手し、試作版を作成した。 ・工学研究科において検討中の教育プログラム「カーボンニュートラル実現のための産官学協働・共創人材育成プログラム」の開発支援に着手した。	・文部科学省「大学の国際化促進フォーラム」の「国際共創ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開」プロジェクト（幹事校：東北大学）に参画し、令和４年１０月から他大学の学生向けに国際共創授業として、「グローバルリーダーシップ育成基礎演習」及び「総合科目Ⅰ（多文化共生のための日本語コミュニケーション）」を開講し、５名の学生が受講した。 ・異分野共創型教育開発センターキックオフシンポジウム「異分野間で考える世界の課題」を開催し、産官学の各関係者による講演およびパネルディスカッションを行った。オンライン・対面計４１名の参加と、YouTube Live配信は１７４回の視聴があった。 ・「国際共創ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開」プロジェクト２０２２年度シンポジウム「学生は国際共創で何を学ぶのか－互いの学びを支援し、あい主体的学習者になるための国際共創－」が開催され（参加者数 約８０名）、本学が同プロジェクトへ提供する国際共創授業を履修した本学学生と同プロジェクト連携大学所属学生が共同で、国際共創における学びの成果報告を行った。
				・入学生全員に対して開講する「データサイエンス基礎学」では本学全体でも実績の少ない大規模多クラスの授業運営が必要となるが、これをオンデマンド、オンライン併用の反転授業形式と学修支援システム（Learning Management System: LMS）の効果的な活用によって実現し、大規模多クラス授業であっても教育の質を十分に担保しながら授業運営を行うための仕組みを構築した。 ・数理・データサイエンスAI教育プログラムを開始し、全学部学生が１年次から第１クォーター、第２クォーター、第４クォーターの、いずれかで必ず受講できるよう開講した。第４クォーター開講クラスは、一般社団法人大学コンソーシアムが主催する神戸の学生及び附属中等教育学校の生徒に対しても提供し、他大学及び高等学校との連携につなげた。	・入学者の７割程度に相当する１,８４３名の学生が「データサイエンス基礎学」を履修しており、履修者のうち９割以上の学生が当該科目を修得した。 ・「データサイエンス基礎学」を履修登録した学生のうち履修取消を行った学生はわずか１％未満であり、所属学部・学科によらず、大部分の学生に数理・データサイエンス-AIを学ぶ動機付けを持たせることができた。 ・本学のLMSである「Basic Environment for Educational Frontier（BEEF）」で行っている授業後のアンケートでは、「データサイエンス基礎学」の全ての開講クラス全ての週の授業において、講義内容に対する興味があるかを問う設問で半数以上の学生が「あり」又は「やや当てはまる」と回答した。 ・附属中等教育学校の生徒に対しても第４クォーターにクラスを開講し、数理・データサイエンス-AI教育を提供したことにより、附属中等教育学校の生徒が令和４年度兵庫県統計フロンティア（第４部、第５部）特選や第７０回統計グラフ全国コンクール特別賞を受賞する結果につながった。
				・入学生全員に対して開講する「データサイエンス基礎学」では本学全体でも実績の少ない大規模多クラスの授業運営が必要となるが、これをオンデマンド、オンライン併用の反転授業形式とLMSの効果的な活用によって実現し、大規模多クラス授業であっても教育の質を十分に担保しながら授業運営を行うための仕組みを構築した。	
	（３－２）デジタル社会に適応できるリテラシーを涵養するために、数理・データサイエンスセンターにおけるAI・データサイエンス教育体制とその環境を整備するとともに、学内においてデジタル・トランスフォーメーションの推進体制を強化し、ハイブリッド型教育を取り入れ、時間間の制限を軽減し全学共通教育及び専門教育の質を向上させる。	（３－２－１）数理・データサイエンスプログラム（基礎レベル）受講率	（Ⅳ）中期計画の達成に向けて計画以上の進捗状況にある	・各部署においてハイブリッド型を含めた授業を開講した。実施状況は定期的な照会により把握し、令和４年度末の実績は４％であった。 ・大学教育推進機構主催FDとして「過去に作成した動画教材を活用した授業デザイン」を開催した。 ・大学教育研究センター（旧大学教育研究推進室）が主導した上記FDでは、オンライン授業から対面授業に移行しつつある中で、これまでに作成した動画教材を活用して授業をデザインすることで学生のより深い学びを誘い、教員の負担軽減にもつながるポストコロナに向けた新しい授業の形について、ノウハウの共有を行った。また、前述のとおり定期的な照会を行い、ハイブリッド型授業の状況について把握した。	・全学共通授業科目においてハイブリッド授業を継続的に開講している（令和４年度２０８科目）。入学生全員に対して開講する「データサイエンス基礎学」では神戸大学全体でも実績の少ない大規模多クラスの授業運営が必要となるが、これをオンデマンド、オンライン併用の反転授業形式とLMSの効果的な活用によって実現し、大規模多クラス授業であっても教育の質を十分に担保しながら授業運営を行うための仕組みを構築した。
				（３－２－２）ハイブリッド型授業科目数の割合	

中期目標	中期計画	評価指標	中期計画の達成状況	特徴のある取組	優れた実績・成果
（４）深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を行える能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。（博士課程）	（４－１）産業界や地域社会など広く活躍し、社会をリードしていく博士人材を育成するために、産・官と連携して共同研究講座、連携大学院講座等を積極的に活用して、異分野共創型の教育を推進するとともに、中長期のインターンシップ等を取り入れたカリキュラム編成を行い、キャリア形成支援を充実させる。また、社会からのニーズが高く、学問領域の枠を超えた新領域において卓越した融合人材を産官学共同で育成するために新専攻を設置する。	（４－１－１） 連携大学院講座・共同研究講座・寄附講座等の数	（Ⅱ）中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる	・教学IR推進室を設置した。企画部を経由し連携大学院講座・共同研究講座・寄附講座等の実施状況について情報を収集・把握した。実施状況は定期的な照会により把握し、令和４年度末の実績は69講座であった。	－
		（４－１－２） 博士課程後期課程学生の中長期（２週間以上）インターンシップ参加人数 ※１０－１－３と共通の評価指標	（Ⅳ）中期計画の達成に向けて計画以上の進捗状況にある	・産学協働イノベーション人材育成協議会に参画し、同協議会の加盟企業とのインターンシップのマッチングを支援した。 ・本学独自にインターンシップの受け入れ企業等を整備した。 ・大学教員育成プログラムによるアカデミアインターンシップ（派遣先の大学で講義の一部を担当する等、教員としてのインターンシップに従事）を整備し、主に兵庫県内の私立大学等と協定を締結し、人文科学系の学生を中心に派遣した。	・産学協働イノベーション人材育成協議会の加盟企業とのインターンシップのマッチングを支援し、２件の中長期インターンシップを実施した。 ・人文科学系の学生を中心にアカデミアインターンシップを実施し、４件の実績があった。
		（４－１－３） 産業界等と連携した授業科目数（連携大学院講座等の科目数を除く）	（Ⅳ）中期計画の達成に向けて計画以上の進捗状況にある	・文理横断的・異分野共創的な知を備えた多様な人材を育成するために、産官学連携に加え、学内及び大学間の連携のための異分野共創教育の場を整備し、学部・研究科・大学の枠を超えて教育プログラムを構築し、知照集約型社会の要求に応えることを目的として、異分野共創型教育開発センターを設置した。 ・産業界等と連携した授業科目の開発支援として、教育プログラム開発支援フローを作成し、各部署へ周知した。 ・工学研究科において検討中の産業界との連携も含んだ新たな教育プログラムとしてカーボンニュートラル実現のための産学官協働・共修人材育成プログラムの開発支援に着手した。	異分野共創型教育開発センターのキックオフシンポジウムを開催した。それにより、本学が進める異分野共創型教育の概念を周知することができ、複数部署のプログラム開発のきっかけとなった。
		（４－１－４） 医工融合専攻の設置と卓越した医工融合人材の育成（修士・博士）	（Ⅲ）中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	医療機器の社会実装を意識し、実践的な演習・実習を軸としたカリキュラムの作成を行った。	全国の国立公立大学医学部・工学部等に広く広報活動を展開し、入学者を得ることができた。その中には医師、臨床工学技士、医療機器メーカー所属の者など多様な人材が多く含まれている。
（５）特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。（専門職学位課程、学士（専門職）課程）	（５－１）職業法曹等の高度法律専門職を経験的に社会に輩出しつつ、本学の法科大学院機能強化構想に基づき、次世代の実務家教員養成や法曹の職域拡大を視野に入れた「グローバル・ビジネスロー教育プログラム」等を高い活動レベルで維持する。	（５－１－１） 司法試験における単年度合格率の順位	（Ⅲ）中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・既修者の新入生に対するカリキュラムを開始した。 ・各種面談の継続的な実施、司法試験合格者による後輩へのフィードバック（各科目の解説等）を強化した。 ・対面での海外インターンシップを再開した。	・「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の研究支援として、留学先で博士論文に関連する研究を行うとともに、英語力の向上や異文化の理解を図り、留学先での人的交流を深めることなどにより、当該学生に研究者としての資質向上の機会を与えることを目的としたプレミアム・プログラムを整備し、12名を選抜し留学支援を実施した。さらにプレミアム・プログラム報告会を開催し、留学先での研究活動や留学準備などを博士学生と共有することで、他の学生への留学を促進した。 ・博士学生のキャリアパス支援として、キャリアコンサルタント（国家資格）の資格をもつ博士専門アドバイザーによる面談を85件実施した。さらに博士と企業との交流会を開催し、国家公務員、化学・電気・鉄鋼・製薬メーカーなどへの就職を促進した。
		（５－２）プログラムの質向上・広報活動等により優秀な学生を確保し、経営学全般の高度な研究能力に基礎を置く教育（Research-based Education）と、学生・教員間で討議を重ねて問いを深掘りし、高度な解決策を構築する教育方法（Project Research Method）の教育効果をさらに高めることで、経営学の深い学識と特定分野のより高度な専門知識、論理的思考能力を身に付け、実践への対応能力も修得した優れた専門的職業人を育成・輩出する。	（５－２－１） 入学試験受験合格率	（Ⅳ）中期計画の達成に向けて計画以上の進捗状況にある	・評価指標である入学試験受験率は、目標値の2.3を大きく上回る2.52倍となり、目標達成率は110％となった。 ・過去のアンケート調査やMBAフェローとの意見交換、外部識者から構成されるアドバイザーボードでの意見聴取などを通じてスタートアップ・アントレプレナーシップに関するニーズが高いことが明らかとなり、今年度はアントレプレナーシップに関するプログラムを立ち上げた。ジェトロの「国内大学と海外大学の連携によるスタートアップ向けアクセラレーション事業」にも採択され、複数のアントレプレナーシップ科目の開講、英克蘭フィールド大学との日英産業界情応用研究（RSTプログラム）でのスタートアップ事業のプレゼンテーションなどを実施し、プログラムの充実を図った。この取り組みの影響を受け、今年度の志願者のなかでスタートアップ事業に従事する実務家が例年になく多く見られ、KPI達成にも大きく貢献したと考えられる。
（６）データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AIなど新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイスした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。	（６－１）学内の数理・データサイエンスセンターの機能を強化し、急速に進化するデジタル技術・データサイエンスに対応するための社会人リカレント教育プログラムを開発して、デジタル社会において必要なリテラシーを備えた実践的卓越人材を育成する。	（６－１－１） 新規の数理・データサイエンス関連リカレントプログラム数	（Ⅳ）中期計画の達成に向けて計画以上の進捗状況にある	・令和４年度においては、以下の３つのリカレント教育プログラムを開講した。 ①次世代DXリダー育成プログラム 本プログラムは、主に企業や自治体、教育機関などの就業者を対象とし、技術系部署に限らず、経営層、総務、人事、経理、営業など組織の各部署でデータサイエンス・AI（人工知能）の活用による価値創造及び組織内DX推進や人材育成を担う（担うことを目指す）リーダー候補者を対象としている。基礎コア２科目（データサイエンス・AI基礎、Python基礎演習）とDX課題解決型PBL１科目を約３か月、合計60時間て学ぶ。基礎コア２科目は遠隔オンラインで受講し、PBL科目は新型コロナウイルス感染症拡大状況と受講者の都合に合わせてハイブリッド形式で実施した。 ②「社会人のためのDX基礎講座」 ①の基礎コア２科目を完全にオンラインで受講可能にしたeラーニング形式のプログラムであり、企業・自治体などの新入社員をはじめとした組織全員を対象者としている。 ③「大学生のためのDX基礎講座」 ①の基礎コア２科目を完全にオンラインで受講可能にしたeラーニング形式のプログラムであり、大学・短大・専門学校など教育機関の学生全員を対象者としている。	・プログラム事業の評価指標として、設定した項目及び実績は次のとおり（括弧内は計画・目標値）：次世代DXリダー育成プログラムは定員30名を満たし、会社都合で途中辞退した１名を除く、29名全員が修了した。受講者が本プログラムを肯定的に評価した割合は96.4％と非常に高く、修了者を出した企業の評価は100％が肯定的であった。また、次世代DXリダー育成プログラムの３科目のうち、２科目をオンデマンドで提供するDX基礎講座の受講者数も424名となり、次世代DXリダー育成プログラム30名に対して、14倍の人数に達しており、本プログラムの受講者の裾野拡大につながった。 ○次世代DXリダー育成プログラム受講者数：30名（30名） ○次世代DXリダー育成プログラム修了者の評価：96.4％（80％以上） ○次世代DXリダー育成プログラム修了者を出した企業等の評価：100％（80％以上） ○DX基礎講座受講者数：424名（800名） ○プログラム活用企業数：35機関（10機関） ○連携大学等数：４機関（３機関）
		（７－１－１） 国際共同教育による授業科目数（学部及び大学院、オンラインを含む）	（Ⅱ）中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる	グローバル教育センターを設置した。国際共同教育による授業科目の実施状況については、定期的に各部署に照会を行い把握している。令和４年度末の実績は86科目であり、目標値（88科目）をおおむね達成した。	工学部等が実施する国際共修プログラム「世界的課題解決に向けた工学系グローバル人材育成のための国際共修/協働学修プログラム」が、令和４年度大学の世界展開力強化事業に採択された。本プログラムはカーボンニュートラルやSDGsなどの世界的課題解決に資する複眼的視点とリーダーシップをもつ次世代工学系グローバル人材の要請を目的とし、本学とロイヤルメルボルン工科大学（豪州）、ジョージア工科大学（米国）、マヒドン大学（タイ）との連携により、学部1～3年生の複数年次に渡って継続的に国際共修場（グローバル企業研修、学生ワークショップ、カーボンニュートラル/SDGs講義など）を提供している。
（７）学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。	（７－１）本学と連携のあるEU、北米、アジアの大学とのネットワークや海外オフィスの活用、デジタル技術等を用いたオンラインを含む授業科目の開発や、オックスフォード大学東洋学部日本語専攻の２年生全員を受け入れる「神戸オックスフォード日本語プログラム」を発展させ、海外に対する広報活動を活性化して、国際共同教育を推進するとともに、留学生の受け入れを促進する。また、学内の国内学部生を対象とした海外派遣プログラムである「神戸グローバルチャレンジプログラム」をはじめとする国際化を図った海外派遣プログラムを充実させ、全学的に展開し学生の海外派遣を促進して、グローバル人材を育成する。	（７－１－２） 外国語による授業科目数（語学を除く、学部及び大学院の科目）の割合	（Ⅳ）中期計画の達成に向けて計画以上の進捗状況にある	・大学教育推進機構が主催するFD（Faculty Development）の新任教員対象e-ラーニング研修の１コンテンツとして「専門科目を英語で教える方法」を実施した。同コンテンツは新任に問わず学内教職員が随時受講できるよう、機構ウェブサイトにも掲載している。 ・大学教育推進機構国際コミュニケーションセンターコンテンツ研究部門において、外国語教育セミナー（ビレブリュー：コロナ後の外国語教育を考える）を開催し、３つの実践報告を踏まえ討議を行った。	・e-ラーニング研修「専門科目を英語で教える方法」の受講者から「今まで英語で教える方法に関するこのようなwhy? how?に焦点を置いた講演を聞いたことがなかったので、今後、外国人学生との授業における接し方が明らかになる」等、研修の効果を実感する旨のコメントがあった。 ・本評価指標に係る令和４年度末の実績は15.63％であり、令和４年度の目標値（13％）を達成した。
		（７－１－３） 海外派遣学生数	（Ⅱ）中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる	・国際教育総合センターをグローバル教育センターへ改組し、海外派遣教育部門を設置（同部門へ４人の特命教員を配置）し、グローバルチャレンジプログラム（GCP）の運営についても、同部門へ集約するなどの機能強化を図った。 ・グローバル教育センター海外派遣教育部門を中心に、留学相談（184件）、海外留学フェア（全11回）、Google Classroomを利用した海外派遣中の学生のフォロー、海外派遣前後の授業科目の新設検討（Ｒ５年度以降の３科目新設）、GCPの新規プログラムの開発（11プログラム）参加対象者の拡大（大学院生等の追加）等、海外派遣学生数伸びに合わせた、様々な取組を行った。また、実施プログラムの質保証の観点から、海外学修の効果測定ツールとしてBEVI-jを新たに導入し、GCPの複数のプログラムを対象に試行開始するなど、「次世代リーダーを輩出する神戸大学グローバルエキスパート教育研究プロジェクト」を推進した。 ・申請部署及びグローバル教育センターにおいて、JASSO海外留学支援制度（協定派遣）にかかる申請書のブラッシュアップを諮り、新規申請分について、5件全件が採択された。 ・海外派遣学生数については、神戸大学グローバル教育管理システム（GEMs）により一元管理しており、令和４年度の実績は733名であった。	・海外留学フェアの参加人数は、特に4月の神戸GCP春フェアなどで2日間とも100名を超える参加者があるなど、海外留学に関する学生の興味関心が高まっている様子が窺えた。アンケート結果からも、フェアに参加して「神戸GCPへの参加意欲が高まった/非常に高まった」との回答が93％となった。 ・海外派遣中の学生に対して、オンラインでの月報の提出を課し、海外派遣教育部門教員がフィードバックを返している。それぞれ充実した留学生生活が窺え、問題があればすぐに海外派遣教育部門教員に相談するプラットフォームが出来ている。 ・海外派遣学生中の学生を対象に行なったグローバルキャリアフォーラムinリュッセル（2023年3月4日）では、欧州で活躍する本学卒業生の話を伺い、留学中の学生が留学生生活の報告、意見・情報交換を行った。

中期目標	中期計画	評価指標	中期計画の達成状況	特徴のある取組	優れた実績・成果
(8) 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。	(8 - 1) 人文・人間科学系、社会科学系、自然科学系、生命医学系にわたる多様な研究領域の卓越人材、高度な研究設備、研究シーズを活用し、価値創造の源泉である基礎研究を強力に推進するとともに、異分野間での連携を強化し、傑出した研究成果を創出する知的集積拠点を形成する。	(8 - 1 - 1) Top10%論文数 ※ 2 - 1 - 1 と共通の評価指標	(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・URA人材の育成を進め、さらに活用を図るため、政策研究職員制度（URA）の人事評価を実施することで資質の向上、組織の活性化に資した。 ・先端的異分野共創研究推進室においては、採択する各プロジェクトの採択期間は最大 3 年間とし、1 件当たり最大で年間5,000千円の研究費を配分し異分野共創研究を推進した。採択した各プロジェクトにプレゼンテーションと意見交換の場を設けた。 また、異分野共創研究企画・創出委員会においては、「神戸大学リサーチハブ」などを利用の上、候補となる研究者をピックアップし、委員会にてマッチングの可能性について議論を重ねた。その上で、研究者間の意見交換・マッチングの場を設け、委員やURAを交えた議論を通じて、異分野間での共同研究（研究ユニット）の創出に結びつけた。 ・国際的に優れた若手教員を昇任させるとともに、部局運営業務を原則として免除することにより教育・研究に専念させ、一層の研究成果創出を促す「高等学術研究院卓越准教授・教授」制度（採択者5名）やテニュアトラック中の優秀な若手教員が恵まれた環境で研究者としてキャリアをスタートするために、研究スタートアップ資金を配分する「高等学術研究院テニュアトラック教員」制度（採択者10名）を開始した。	【先端的異分野共創研究推進室】 ・年度当初に公募を実施し、2 件の先進的な異分野共創型研究プロジェクトを採択し、1 件当たり5,000千円の研究費を配分し、同プロジェクトの研究を推進した。本事業の実施により、将来的に本学のフラッグシップとなるような、先進的な異分野共創型研究が推進された。 （採択された先端異分野プロジェクトにおける実績） ・分子フォトサイエンス研究センターのプロジェクト： 文部科学省マテリアル先端リサーチインフラ 令和 4 年度 秀でた利用成果 優秀賞「異種金属添加光触媒ヘマタイト/メ/結晶のSTEM分析」 ・計算社会科学研究センターのプロジェクト： 異分野共創型研究の実施により、特命助教 1 名を雇用した。また、同研究の実施により、査読付き論文が19件創出され、競争的資金が8件採択された。 【異分野共創研究企画・創出委員会】 ・異分野の研究者間のマッチングに取り組み、9 件の研究ユニットを創出した。 ・各研究ユニットでの取り組みの共有や、執行部、研究ユニット及び委員の間での更なる異分野共創研究の発展に向けた意見交換を目的に、「神戸大学異分野共創研究企画・創出委員会 異分野共創研究ユニットリーダーによるプレゼンテーション会」を12月に開催した。 【高等学術研究院卓越准教授・教授制度】 優れた論文業績や科研費や受託研究等の外部資金獲得実績を持つ優秀な若手研究者を採択しており、今後も一層の研究成果創出が期待される。
		(8 - 1 - 2) 研究者一人当たりの科研費採択件数（新規＋継続）	(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・特別推進研究、学術変革領域研究（A）、学術変革領域研究（B）、基盤研究（S）の大型種目への挑戦の早期準備を誘導、基盤研究（A）及び基盤研究（B）に採択経験のない研究者の基盤研究（B）へのステップアップ挑戦を後押しする「令和 5 年度科学研究費」早期支援プログラムとして、インセンティブ付支援制度（①大型種目挑戦型、②ステップアップ挑戦型）を実施し、26 件の支援を行った。 ・上記の制度に加え、通常支援として99 件の支援を実施した。	・インセンティブ付支援制度と通常支援を合計すると、125 件の支援のうち106 件の採択結果が判明し、45 件の採択となった（採択率42.5%）。種目別の内訳（括弧内は採択率）は、学術変革領域研究（A）公募研究：3 件（60.0%）、基盤研究（A）：2 件（22.2%）、基盤研究（B）：12 件（33.3%）、基盤研究（C）：13 件（52.0%）、若手研究：15 件（51.7%）と高い採択率となった。 ・インセンティブ付支援制度を通じて支援した26 件のうち、18 件の採択結果が判明し、6 件が採択された（採択率33.3%）。採択件数の内訳（括弧内は採択率）は、基盤研究（A）：1 件（25%）、基盤研究（B）：5 件（41.7%）である。 ・通常支援のうち、88 件の採択結果が判明し、39 件が採択された（採択率42.5%）。採択件数の内訳は、学術変革領域研究（A）公募研究：3 件（60.0%）、基盤研究（A）：1 件（20.0%）、基盤研究（B）：7 件（29.2%）、基盤研究（C）：13 件（52.0%）、若手研究：15 件（51.7%）であり、それぞれの種目で高い採択率となっている。
		(8 - 1 - 3) 研究者一人当たりの科研費獲得額（新規＋継続）	(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・特別推進研究、学術変革領域研究（A）、学術変革領域研究（B）、基盤研究（S）の大型種目への挑戦の早期準備を誘導、基盤研究（A）及び基盤研究（B）に採択経験のない研究者の基盤研究（B）へのステップアップ挑戦を後押しする「令和 5 年度科学研究費」早期支援プログラムとして、インセンティブ付支援制度（①大型種目挑戦型、②ステップアップ挑戦型）を実施し、26 件の支援を行った。 ・上記の制度に加え、通常支援として99 件の支援を実施した。	・インセンティブ付支援制度と通常支援を合計すると、125 件の支援のうち106 件の採択結果が判明し、45 件の採択となった（採択率42.5%）。種目別の内訳（括弧内は採択率）は、学術変革領域研究（A）公募研究：3 件（60.0%）、基盤研究（A）：2 件（22.2%）、基盤研究（B）：12 件（33.3%）、基盤研究（C）：13 件（52.0%）、若手研究：15 件（51.7%）と高い採択率となった。 ・インセンティブ付支援制度を通じて支援した26 件のうち、18 件の採択結果が判明し、6 件が採択された（採択率33.3%）。採択件数の内訳（括弧内は採択率）は、基盤研究（A）：1 件（25%）、基盤研究（B）：5 件（41.7%）である。 ・通常支援のうち、88 件の採択結果が判明し、39 件が採択された（採択率42.5%）。採択件数の内訳は、学術変革領域研究（A）公募研究：3 件（60.0%）、基盤研究（A）：1 件（20.0%）、基盤研究（B）：7 件（29.2%）、基盤研究（C）：13 件（52.0%）、若手研究：15 件（51.7%）であり、それぞれの種目で高い採択率となっている。
		(8 - 1 - 4) Web of Science 収録論文数	(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・学内の各研究者の研究シーズ等研究内容を基に異分野共創研究のマッチングを行い、先端的異分野共創研究推進室に置く先端的異分野共創研究プロジェクトの候補となり得る研究ユニットの企画・創出及び育成を主体的に行うことを目的として設置した異分野共創研究企画・創出委員会においては、「神戸大学リサーチハブ」などを利用の上、候補となる研究者をピックアップし、委員会にてマッチングの可能性について議論を重ねた上で、研究者間での意見交換・マッチングの場を設け、委員やURAを交えた議論を通じて、異分野間での共同研究（研究ユニット）の創出に結びつけた。 ・国際的に優れた若手教員を昇任させるとともに、部局運営業務を原則として免除することにより教育・研究に専念させ、一層の研究成果創出を促す「高等学術研究院卓越准教授・教授」制度（採択者 5 名）やテニュアトラック中の優秀な若手教員が恵まれた環境で研究者としてキャリアをスタートするために、研究スタートアップ資金を配分する「高等学術研究院テニュアトラック教員」制度（採択者10名）を開始した。	【先端的異分野共創研究推進室】 年度当初に公募を実施し、2 件の先進的な異分野共創型研究プロジェクトを採択し、1 件当たり5,000千円の研究費を配分し、同プロジェクトの研究を推進した。本事業の実施により、将来的に本学のフラッグシップとなるような、先進的な異分野共創型研究が推進された。 （採択された先端異分野プロジェクトにおける実績） ・分子フォトサイエンス研究センターのプロジェクト： 文部科学省マテリアル先端リサーチインフラ 令和 4 年度 秀でた利用成果 優秀賞「異種金属添加光触媒ヘマタイト/メ/結晶のSTEM分析」 ・計算社会科学研究センターのプロジェクト： 異分野共創型研究の実施により、特命助教 1 名を雇用した。また、同研究の実施により、査読付き論文が19件創出され、競争的資金が8件採択された。 【異分野共創研究企画・創出委員会】 異分野の研究者間のマッチングに取り組み、9 件の研究ユニットを創出した。 ・各研究ユニットでの取り組みの共有や、執行部、研究ユニット及び委員の間での更なる異分野共創研究の発展に向けた意見交換を目的に、「神戸大学異分野共創研究企画・創出委員会 異分野共創研究ユニットリーダーによるプレゼンテーション会」を12月に開催した。 【高等学術研究院卓越准教授・教授制度】 優れた論文業績や科研費や受託研究等の外部資金獲得実績を持つ優秀な若手研究者を採択しており、今後も一層の研究成果創出が期待される。
(9) 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。	(9 - 1) 地域から地球規模に至る広範囲な社会課題の解決に向かって、新たな価値の創造や未来社会への実装を見据え、産業界や地域社会との連携により異分野共創研究創出基盤を構築し、SDGs（持続可能な開発目標）やカーボンニュートラル等を念頭にいた新領域を開拓して、社会に貢献できる研究開発を推進する。	(9 - 1 - 1) 外部資金獲得額	(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・各局別の外部資金総額について、過去実績からの増加率に応じ、追加予算（インセンティブ）を配分する「インセンティブ」制度の運用を開始した。 ・産学連携機能を外部化し、民間のネットワークや機動力を活用して積極的な企業連携を展開している。	共同研究や大型補助金の獲得額が増加するなどにより、目標値の139億円に対して159.7億円の獲得額となり、最終目標の160億円に対する達成度が99.8%となった。 ・柔軟な制度と迅速な意思決定により、企業出身の若手営業スタッフを雇用し、研究室や企業訪問を積極的に展開することで、共同研究の増加を図っている。
		(9 - 1 - 2) SDGs（持続可能な開発目標）関連社会連携プログラム数	(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・持続可能な開発目標の主役となる学生の参画を図っており、学生環境会議やビジネスプランコンテスト、企業SDGs講座、学生意識調査、中高大連携プロジェクトなど、様々な企画を実施している。若者を対象としたSDGsの取組を進める企業や自治体からも大きな反響を得ており、トヨタ自動車株式会社、日本コカ・コーラ株式会社などの世界的企業との連携も実現した。	・広く一般を対象としたSDGsフォーラムを 2 回、SDGsに取り組む企業と連携した学生との対話イベントを 6 回開催するとともに、2025関西万博に向けた各種イベントに参画することで、SDGs推進室を中心とした社会連携を着実に推進した。また、学内のSDGsへの取組を包括的に把握することで、英国Times Higher Education (THE) 社が行うTHEインパクトランキング※2022の総合ランキングにおいて世界101-200位、国内 3 位の順位を獲得した。 ※THEインパクトランキング：大学の社会貢献の取組を国連のSDGsの枠組みを用いて可視化するランキング
	(9 - 2) 学内知的財産の活用を念頭に、産官学連携本部、(株)神戸大学イノベーション、学術研究推進機構を整備・強化して、学内研究シーズの「見える化」を強力に推進し、産業界との連携を促進するとともに、ファンド等の活用により大学発ベンチャーの起業支援等を通してイノベーション成果を社会において具現化する。	(9 - 2 - 1) 大学発ベンチャー新規起業社数	(Ⅱ) 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる	起業から間もない大学発ベンチャーに対して、金融機関などからの出資を斡り資金面サポートを行う神戸大学ファンドを設立した。民間資金のみによるベンチャー支援ファンドは国立大学としては初の取組みである。	研究成果を事業化するために必要となる実証研究に要する研究費を支援するGAPファンドを全学的に実施し、2022年度は10件の研究に1000万円規模の研究助成を行った。2020年度から実施しているこの事業により、既に7件のベンチャーが起業しており、さらに増加が見込まれる。
(1 0) 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を超えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。	(1 0 - 1) 国際的なプレゼンスを高めるような優秀な博士課程後期課程学生やポストドクターなど若手研究者の育成のために、産業界等との共同研究・受託研究への参画、中長期インターンシップ等の博士人材育成プログラムの拡充、若手教員雇用の促進等によって、個々の能力を最大限に生かせるようなキャリアパスの個別化、かつ多様化を推進する。	(1 0 - 1 - 1) 若手研究者（40歳未満（博士課程後期課程の大学院生を含む）の共同研究・受託研究参画件数（治験を除く）	(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	卓越した業績を挙げた若手研究者が、将来本学の研究リーダーとして活躍することを期待し、また若手研究者らの活性化を図るため、「優秀若手研究者賞」など若手教員への支援を行っている。	学術研究推進機構のURAや株式会社神戸大学イノベーションにおいて、受託研究の公募情報案内や申請支援、共同研究のマッチングを行い、若手教員のサポートを行った。また、若手教員が参画する場合に契約書記載することを周知し、若手教員の参画状況の把握を徹底した。
		(1 0 - 1 - 2) 若手教員比率（40歳未満）	(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・新たに若手教員（承継内）を雇用了学域にポイントを支援し、さらなる若手教員雇用に向けたインセンティブとすることで、若手教員増加による大学全体の研究の活性化及び各種KPIの達成に資することを目指す若手教員雇用支援制度」を令和4年度から開始した。 ・教員人事委員会の様式を改訂し、学域における年代構成の把握を可能にしたこととあわせて、「大学として中長期的に目指すべき理想的年代構成及び職位構成」を策定し、ホームページで公表した。	令和5年3月31日時点での若手教員比率は22.15%となり、令和4年度の目標値（19%）を達成した。
		(1 0 - 1 - 3) 博士課程後期課程学生の中長期（2週間以上）インターンシップ参加人数 ※ 4 - 1 - 2 と共通の評価指標	(Ⅳ) 中期計画の達成に向けて計画以上の進捗状況にある	・産学協働イノベーション人材育成協議会に参画し、同協議会の加盟企業とのインターンシップのマッチングを支援した。 ・本学独自にインターンシップの受け入れ企業等を整備した。 ・大学教員育成プログラムによるアカデミアインターンシップ（派遣先の大学で講義の一部を担当する等、教員としてのインターンシップに従事）を整備し、主に兵庫県内の私立大学等と協定を締結し、人文科学系の学生を中心に派遣した。	・産学協働イノベーション人材育成協議会の加盟企業とのインターンシップのマッチングを支援し、2 件の中長期インターンシップを実施した。 ・人文科学系の学生を中心にアカデミアインターンシップを実施し、4 件の実績があった。
(1 1) 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を超えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。	(1 1 - 1) 世界最高水準の秀でた研究成果創出の基盤となる学内研究基盤の整備及び国内外の大学や研究機関・企業との連携や近隣に配備されたスーパーコンピュータ「富岳」、SPRing-8（大型放射光施設）、E-ディフェンス（美大三次元震動破壊実験施設）等の世界有数の科学技術インフラの活用により先端研究を推進し、世界トップレベルの学術成果を創出する。また、本学の教育における共同利用拠点である内海城環境教育研究センター・マリンサイト（臨海実験施設）、食資源教育研究センター（農場）及び練習船海神丸を利用した共同教育の質を向上させるとともに、他機関からの利用を促進し、人材育成に貢献する。	(1 1 - 1 - 1) 共同研究・受託研究数（治験を除く）	(Ⅱ) 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる	産学連携機能を外部化した株式会社神戸大学イノベーションにおいて、迅速かつ機動的な営業活動を展開するとともに、企業との包括連携協定に基づく組織的な連携を進めることで、異分野共創による産学連携を推進した。	デジタルバイオ・ライフサイエンスリサーチパーク構想の中核である先端バイオ工学研究センター、先端膜工学研究センター等におけるJSTムーンショット事業をはじめ、AMEDやNEDOからの大型受託研究を獲得した。共同研究では医学研究科における医療産業企業からの共同研究講座やスマート空調の社会実装プロジェクトなど本学のフラッグシップ研究で大型案件を獲得するとともに、株式会社ノーリツ、株式会社ダイヤセル、東洋紡株式会社との包括連携により、各社との複数の共同研究を推進した。
		(1 1 - 1 - 2) 共同研究・受託研究費（治験を除く）	(Ⅱ) 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる	産学連携機能を外部化した株式会社神戸大学イノベーションにおいて、迅速かつ機動的な営業活動を展開するとともに、企業との包括連携協定に基づく組織的な連携を進めることで、異分野共創による産学連携を推進した。	デジタルバイオ・ライフサイエンスリサーチパーク構想の中核である先端バイオ工学研究センター、先端膜工学研究センター等におけるJSTムーンショット事業をはじめ、AMEDやNEDOからの大型受託研究を獲得した。共同研究では医学研究科における医療産業企業からの共同研究講座やスマート空調の社会実装プロジェクトなど本学のフラッグシップ研究で大型案件を獲得するとともに、株式会社ノーリツ、株式会社ダイヤセル、東洋紡株式会社との包括連携により、各社との複数の共同研究を推進した。
		(1 1 - 1 - 3) 企業共著論文数	(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・ポートアイランドに集積する医療関連企業や理化学研究所などの研究機関との共同研究を推進している。 ・本学の重点領域であるバイオのづくり、医工学、健康長寿、先端膜工学及び社会システムの 5 つから構成される「デジタルバイオ＆ライフサイエンスリサーチパーク（DBLR）」を神戸医療産業都市地域を中心に開設した。 ・DBLR開設記念シンポジウムを開催し、神戸医療産業都市に関連する企業等外部のステークホルダーとも情報を共有した。 ・ポートアイランドに集積する医療関連企業や理化学研究所などの研究機関との共同研究を推進している。	－

中期目標	中期計画	評価指標	中期計画の達成状況	特徴のある取組	優れた実績・成果
（１２）世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。（附属病院）	（１２－１）医療データ、臨床指標分析に基づいた継続的な医療の質改善活動を実施して、医療の質の「見える化」を推進するとともに、質・安全マネジャー会議や職位、職種別の医療安全に関する研修を充実させる等により管理運営体制を強化して、医療従事者に対して医療事故防止への意識改革と医療安全文化を定着させる。	（１２－１－１）医療の質に関する新規抽出数と改善件数	（Ⅲ）中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・質・安全マネジャー連絡会議を年間６回開催し、医療安全管理意識の向上を図るとともに医療事故防止対策の周知を行った。 ・医療運営審議会構成員を対象とし、職位別研修「管理者のための医療安全講習」を開催し、管理者に必要な医療安全管理意識の向上に努めた。	・高難度新規医療技術の患者説明において、実施者の経験や新規医療であるがゆえのリスクについての説明が十分に行われていなかったため、説明文書に下記項目を追加することにより医療の質改善を行った。 ○高難度新規医療技術の実施者の経験を記載する項目 ○新規医療であるがゆえのリスクを記載する項目 ○同席した医療従事者の氏名を記載する項目 ○適応外の医薬品使用により発生した副作用については医薬品副作用被害救済制度の対象外になること ・入院注射薬の一施用払出率は令和３年１０月で43.9%と低く、誤投与などのインシデント要因となっていたが、病棟での薬剤科－設置場所確保、オートリングシステムへの定時処方締切時間のアラート実装、定時処方の締切時刻延長、毎月の院内会議で定時入力率の報告などの取組の結果、令和５年１月には88.2%まで向上した。 ・病院機能指標の一つである術前口腔機能管理算定数について、診療科ごとの算定数を見える化し、それを関係診療科へ周知、啓発活動を行うことにより算定数を増加させることができた。
	（１２－２）大学の地域医療活性化センターを核として複数の地域医療機関と連携して卒前、卒後、専門医、生涯教育にわたって一貫性のある質の高い教育のできる教員の確保と教育環境を整備し、地域に貢献できる人間性豊かな高度専門医療人材を育成する。	（１２－２－１）教員（臨床系）の専門医取得率	（Ⅲ）中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・各分野に定期的に専門医取得者を確認し、取得を促した。 ・専門医の取得率が不足している分野に、専門医を取得していない理由を確認し、取得を働きかけた。	各診療科で採用する教員は専門医の資格を取得した者に限るよう要請し、その実績として令和４年度の専門医取得率99%を達成できた。
	（１２－３）癌をはじめとする難治性疾患治療や低侵襲治療のための新規薬剤、医療機器や医療技術開発における良質な医師主導治験及び特定臨床研究を推進できるよう臨床研究中核病院として臨床研究推進センターの人材確保とともに、臨床研究の支援体制の拡充・強化と質の向上を図り、新たな先端医療を創出して、安全に普及させる。	（１２－３－１）臨床研究中核病院承認及び維持に係る実績案件（医師主導治験数、特定臨床研究数及び特定臨床研究論文数）の充足	（Ⅳ）中期計画の達成に向けて計画以上の進捗状況にある	・職員を11名増員（約15%）し、臨床研究中核病院として臨床研究の支援体制の拡充・強化と質の向上に向けた体制を整備した。 ・職位別研修の実装を行うとともに対象者の受講管理を適切に行い、全対象者が受講を完了し、臨床研究中核病院として教育研修の充実を図った。	・令和４年度においては、新たに医師主導治験１件、特定臨床研究23件が承認・開始に至った。さらに、特定臨床研究に係る結果論文が15件採択されたことにより、臨床研究中核病院の維持に係る実績要件を達成した。中でも、研究の立上げに関して相談支援体制の拡充が奏功し、特定臨床研究は新規立上げ数が７件だった令和３年度に比べて年間３倍以上の件数となり、本学寮の先端的医療研究成果の創出増大に大きく貢献できた。 ・令和４年度において、新規に立ち上げた２件の特定臨床研究が先進医療Bの承認を受け、評価療養を通じ事業承認に向けた試験を開始した。これらは、重症未熟児網膜症及び急性呼吸窮迫症候群という、いずれも重症かつ医療上の必要性が極めて高いアーンマトニースに関する新規治療法に係る難度の高い研究であり、本院が唯一全国に先駆けて計画・実施することができた画期的な研究計画事例といえる。（厚生労働省HP：https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/isei/sensiniryō/kikan02.html）
（１３）内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。	（１３－１）学長のリーダーシップのもとガバナンス体制を強化するため、執行部と監事との意見交換会を定期的に開催し、監事意見の適切な反映を行うとともに、監事へのサポートや内部統制体制の点検・改善を行う。	（１３－１－１）監事との意見交換会、監事監査、内部監査や、学内研修等の毎年継続実施	（Ⅲ）中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	監事と監査室及び研究費不正使用防止ガイドラインを所掌する内部統制室と定期的に意見交換会を実施した。	・学長・総務担当理事・監事による意見交換会を5月、10月、2月、3月に実施した。 5月は「2021監事監査結果報告書、令和4年度監事監査計画書」 10月は「2022年度部局長等との懇談概要（前期）」 2月は「2022年度部局長等との懇談概要（後期）、監事監査意見への対応状況」 3月は「監事特別監査報告」 について、意見交換を行った。 ・監事に監査室及び研究費不正使用防止ガイドラインを所掌する内部統制室と定期的に意見交換会を実施した。 ・監事監査意見に係るフォローアップに関しては、 ①執行部のビジョン共有のため、継続的に部局長との意見交換状況を確認した。 ②若手教員比率、女性教員比率向上に対する取組状況を確認した。 ③働き方改革の取組状況や改善検討状況を確認した。 ④本学子会社（KUI社）に対する大学統制状況を確認した。 ⑤ICTを活用した教育システムの構築状況を確認した。 ・公的研究費の不正使用防止、情報セキュリティポリシーなど新任教職員研修会等の学内研修を実施した。 ・監事監査結果報告書作成補助、監事監査計画作成補助、内部監査に伴う監事監査、重点項目に係る監事監査、学長との意見交換会、会計監査人との懇談会等のサポートを行った。
	（１３－２）企業関係者や海外大学教員等の学外有識者により構成するアドバイザリーボード等を活用し、産業界や国際水準に基づく意見を教育研究に反映させるとともに、執行部と若手教員との意見交換会を開催し大学経営に反映させる。	（１３－２－１）アドバイザリーボード、学内意見交換会（敬称）の毎年継続実施	（Ⅲ）中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	「神戸大学の教育、研究及び経営の強化」をテーマとして、令和4年12月に国内アドバイザリーボード、令和５年２月に海外アドバイザリーボードを開催し、高い識見を有する委員からの意見を聴き、大学の今後の活動に活かすこととした。	－
（１４）大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。	（１４－１）大学の重点的な取組等必要となるスペースや施設機能を確保するため、既存施設の利用状況等を点検し、最大限活用できるように土地やスペースの有効活用、集約化や再配分を行うとともに、学生や教職員等が安全・安心な環境で教育研究等を行えるよう、老朽化により低下した機能を戦略的に改善するために、施設の整備・維持管理を計画的に実施する。	（１４－１－１）長寿命化改修に係る改善率	（Ⅲ）中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	部局の管理面積に応じた老朽劣化対策経費を徴収し長寿命化改修の財源にすることで、計画的な改修を実現している。	工学部講義棟等の外壁改修、学術交流会館等の防水改修を実施し予防保全を行うことで、外壁タイル等の落下や防水の劣化による雨漏れ等を未然に防ぐことができた。
（１５）公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。	（１５－１）教育研究等の機能を強化するため、中期財務計画に基づき、公的資金のほか寄附金や企業との共同研究等を推進して獲得した外部資金や、土地・建物等保有資産の最大限の活用等により獲得した財源について、評価指標の設定等による学内資源配分の最適化を進め、さらなる多様な財源獲得に繋げ、資金の好循環により大学の財務基盤を強化する。	（１５－１－１）当期総利益	（Ⅲ）中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	中期財務計画に基づき、次年度以降の大型投資案件に備えて資金を留保するなど、複数年を見据えた予算編成を行い、計画的に利益を計上するようにした。	当初予算編成時に次年度以降の大型投資案件に備えて、資金を留保することで、目標達成に向けた利益を計上することができた。
（１６）外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。	（１６－１）部局の特色を考慮した総合評価指標を学内で設定する。その評価にあたっては委員会を設置し、教育研究事業や組織を評価して学内資源を戦略的に再配分する。また、法人全体についても、全学の評価委員会により自己点検・評価を定期的に実施して事業や組織の見直し及び改善を行う。	（１６－１－１）部局に対する総合評価指標の策定と、それを用いた評価による事業や組織の見直し	（Ⅲ）中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・総合評価指標について、部局毎の評価指標への取組及び進捗状況を年3回（9月末、12月末、3月末）確認を行った。12月末時点の取組及び進捗状況については令和5年1月に学内ヒアリングを実施した。 ・予算配分を行うに当たっては、総合評価指標の評価結果を用いることとし、令和5年度から評価の高い部局に対して、インセンティブとして予算を配分することを決定した。 ・第４期の法人全体の自己点検・評価については、評価に係る報告書作成やデータ収集の作業負担を軽減し、教育研究等活動や目標達成に向けた取組の推進、また、特色ある取組や優れた実績の抽出に注力できるよう配慮しつつ、実施体制及び手続を整備した。令和5年6月開催の全学の評価委員会により自己点検・評価を実施した。	－
	（１６－２）統合報告書の充実やWEB等を通じてより効果的な情報発信を行うことで、ステークホルダーとの対話を促進し、大学に対する理解・支持を獲得するとともに、教育・研究の活性化に向けた協働意識を共有して、相互の信頼性を高める。	（１６－２－１）ステークホルダーとの対話の件数	（Ⅲ）中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・令和元年度以降毎年作成している統合報告書は、本年度は「社会貢献」を大きなテーマに据え、学長がビジョンに掲げた「知」「人材」「環境」の創出に沿った学内教員の教育研究活動や、三井住友銀行取締役副会長・関西経済同友会代表幹事と学長との対談をはじめ、本学の財務・非財務情報を報告書として外部に発信した。また、初めて日経統合報告書アワードに参加し、外部有識者からの審査を受けた。 ・統合報告書発行報告会として令和元年度から毎年開催しているシンポジウムを、「神戸大と産・官・民で創る～社会課題の解決に向けて～」と題して11月5日に開催し、学長による本学のビジョン発信に関する講演に続き、兵庫県知事の講演、パネルディスカッションを実施した。 ・神戸市が東京でハイブリッド形式により開催した「神戸のつどい」に統合報告書の作成に携わったビジョン発信プロジェクトメンバーが参加し、統合報告書に関する参加者からの質問に対応した。	シンポジウム参加者（本学卒業生や自治体関係者を含む様々なステークホルダー）を対象としたアンケートの結果では、学長が講演した神戸大学のビジョンが明確であったこと、本学の現状や今後の方針を把握できたこと、パネルディスカッションにおける本学の地域連携の取組を知ることのできたこと等の意見があり、本学の情報発信に関する理解や支持を得られていることが把握できた。
（１７）AI・RPA（Robotic Process Automation）をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。	（１７－１）事務組織の業務改善・高度化をデジタル・トランスフォーメーションの活用等により戦略的に実施し、部署ごとの連携強化や魅力ある職場環境を創出し、教職協働を推進する。	（１７－１－１）業務改善・高度化策の実施件数	（Ⅲ）中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・令和4年度人事給与Webシステムを2022年に導入し、2022年11月から一部の部局（総務部、財務部、情報推進課）において、年末調整のWeb申請を実施した。また、2023年1月（3月までは紙との併用稼働）から給与明細のWeb化も実施し、併せて業務改善を図った。 ・授業料納付における銀行口座申請Webシステムを導入し2022年4月新入生より紙ベースからWeb申請に変更した申請用紙の配布、記入、提出、システムへの入力が効率化され、学生の利便性と業務の効率化を図った。 ・経理調達課と各部署間でやり取りを行っている業務履行確認のための確認書について、様式およびグループウェアへアップする際の保存フォルダに関して見直しを行い、2022年4月より新たな運用を開始した。見直しによる確認書作成枚数や保存フォルダ数の削減を行い、業務の効率化を図った。	・紙媒体を中心に行われている人事に関する教職員からの申請や教職員への配付物の提供をWeb上で行えるよう人事給与システムと自動連携できるWebシステムを導入した。導入初年度は年末調整申告のWeb申請を一部の部署（約200名）で実現するとともに、令和5年1月から全学におけるWeb給与明細の並行運用を開始し、同年4月の本運用に繋げることができ、給与明細のWeb化94%（退職者を除く。）を実現した。
		（１７－１－２）職員の職場に対する信頼度・愛着度（eNPS） ※ eNPSは、「Employee Net Promoter Score」の略称で、職員の職場に対する信頼・愛着の度合いを数値化する指標。	（Ⅲ）中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・魅力ある職場を創出に当たって、かねてから「D」プロジェクトより提案のあった在宅勤務制度について、制度化を行った。 ・令和5年4月からグループウェア及びLMSが新システムに切り替わることに先駆け、「はじめようGaroon、使ってみようBEEF」と題した教職協働のワークショップをDX・情報統括本部主催で開催した。当日は様々な部署や職種の職員25名（教員11名、事務職員13名、政策研究職員1名）が参加（他、オンラインによるライブ配信を行い常時約60名が参加）した。実際のシステムに触れながら新システムを活用するためのアイデアや課題について教員・事務職員の分け隔てなく率直な意見交換を行った。今後、教職協働で大学業務のDXを推進する上で学内の様々な意見を拾い上げる良い機会となった。	－
	（１７－２）研修の実施等を通じて情報セキュリティポリシーを学内に徹底し、情報セキュリティマネジメントの質を向上させるとともに情報基盤体制を強化する。	（１７－２－１）情報セキュリティに関する研修の受講率	（Ⅲ）中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	受講率を100%とすることを目標値として設定したことは、積極的であり特徴のある取組と考える。	情報セキュリティマネジメントの質を向上させる上で、全ての教職員への情報セキュリティに関する研修の実施を通じて、情報セキュリティポリシーに対する意識を一人一人に啓発することができたと考える。受講率が100%であることは優れた実績であり、今後のインシデント報告数の減少につながる取組として評価できると考える。